

2023年5月16日

日本総合研究所 翁百合

三位一体労働市場改革の指針（案）コメント

○労働力不足が顕在化している今こそ、労働市場改革の絶好の機会。長年変化できなかった男性正社員中心の終身雇用・年功序列の人事・教育システムの変革には、内部および外部労働市場双方の改革が必要であり、労使、政府それぞれの取組が求められる。三位一体労働市場改革の重要な視座は、個人が各々のライフステージで、自己の成長と希望するキャリアアップの選択という自己実現に挑戦することが、イノベーションと生産性向上を通じて経済全体の成長につながること。

○目標と指針の方向性には賛同。積極的労働市場政策への転換により、非正規社員やフリーランスにも教育機会が提供され、希望する職種に就き賃金の安定的上昇を実現できるようにすべき。

○リスキリング教育支援：個人経由の給付を重点的に進める方向に賛同するが、重要なのは、本人の意向及び社会のニーズに合い、より高い賃金が得られる仕事につながる教育プログラムを受講できること。今般拡充する教育訓練給付に関するコンサルティングやリスキリングの内容の妥当性確認をハローワーク等で実施するとのことだが、理念に沿った運用がなされるよう、職員の対応能力向上のために必要な工夫も含めた制度設計と、そのフォローアップが重要。

○職務給の導入：個々の企業の実態に合った導入を進めるためには、今後政府は中堅中小企業などの導入事例も幅広く企業に紹介していつてはどうか。また企業による金融市場と労働市場への情報開示によって改革が競われることで、有能な人材が優れた人事制度を導入する企業に集まる好循環が起きることが期待される。

○成長分野への労働移動の円滑化：失業給付制度、退職所得課税制度の見直し、確定拠出型年金の充実、自己都合の退職が不利になっている労働慣行の見直しなどいずれも重要。加えて、労働者がキャリアアップを検討する際に活用しやすい制度にすべき。たとえば相談できる社外の民間キャリアコンサルタントの「見える化」などは課題。日本版 O-NET も職業別賃金分布等の情報を充実させ機能向上を図るべき。

○多様性の尊重と格差是正：男女賃金格差是正、最低賃金引上げは急務。外国人労働者との共生も本格的に進めていくべき。

以上